

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	19,446,603	23,199,784	7,408,012	9,196,081	28,482,432
経常利益(千円)	1,132,452	2,378,211	909,371	1,413,918	2,252,825
四半期(当期)純利益(千円)	668,231	1,331,000	567,258	844,173	1,201,082
純資産額(千円)	-	-	21,009,809	22,137,003	21,612,950
総資産額(千円)	-	-	28,215,906	30,468,558	30,588,998
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,583.64	1,712.41	1,629.11
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.37	101.48	42.76	65.30	90.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.5	72.7	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,631,190	743,412	-	-	3,044,236
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	411,607	911,616	-	-	293,239
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	280,178	537,682	-	-	281,741
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	10,006,074	10,477,079	11,293,334
従業員数(人)	-	-	1,680	1,454	1,694

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,454	(214)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	601	(183)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
送受信用製品製造事業(千円)	7,105,406	-
工事業(千円)	1,498,544	-
合計(千円)	8,603,951	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
送受信用製品製造事業	2,484,595	-	1,034,594	-
工事業	2,090,993	-	2,788,982	-
合計	4,575,588	-	3,823,576	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
送受信用製品製造事業(千円)	7,697,537	-
工事業(千円)	1,498,544	-
合計(千円)	9,196,081	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヤマダ電機	708,409	9.6	1,229,291	13.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出増加による企業収益の改善などで緩やかな回復基調が続きましたが、期の後半にかけて輸出増勢の鈍化、円高の進行など企業収益にも一服感がみられ、政府の経済対策効果の透減など、景気の先行きは依然不透明な状況の中で推移しました。

当業界におきましては、本年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けて地デジ関連製品や改修工事等の需要が増加しており、加えて、昨年12月の家電エコポイント付与額見直しを前にしたテレビ買換えの駆け込み需要も重なり、関連製品の需要が大きく伸びました。

このような状況のなか、当社グループは、地上デジタル放送関連業務により一層注力するとともに、新製品開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,196百万円（前年同期比24.1%増）となり、営業利益は1,459百万円（同55.9%増）、経常利益は1,413百万円（同55.5%増）、四半期純利益は844百万円（同48.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ完全移行に向けた需要と家電エコポイント制度見直しによる駆け込み需要により薄型アンテナやケーブル類の売上拡大があったことから前年同期比増となりました。映像通信用電子機器につきましても、テレビ買換えに伴い分波器や分配器、ブースター等の関連製品が増加したことにより売上高は前年同期比増となりました。自動車用アンテナの売上高につきましては、前期好調であったETC用の大幅な減少や欧州向け販売も低調であったため前年同期比減となりました。通信用アンテナの売上高につきましては、携帯電話向けアンテナの販売が低調に推移したため前年同期比減となりました。これらの結果、売上高は7,697百万円となり、営業利益については1,692百万円となりました。

工事業

当事業部門におきましては、地デジ関連工事やCATV関連工事が好調であり、新築ビル共聴工事も前年よりやや回復したことから、売上高は1,498百万円となり、営業利益については127百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10,477百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ122百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2百万円（前年同期は311百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加による増加、売上債権の増加による減少、仕入債務の増加等による増加や法人税等の支払による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、80百万円（前年同期は381百万円の増加）となりました。これは主に、設備の増強を目的とした固定資産の取得等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2百万円（前年同期は1百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、298百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,372,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,920,000	129,200	同上
単元未満株式	普通株式 7,500	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,200	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	1,372,500	-	1,372,500	9.60
計	-	1,372,500	-	1,372,500	9.60

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,372,593株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	727	710	712	695	698	642	629	637	687
最低（円）	675	580	596	622	586	601	580	588	625

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,797,646	11,430,550
受取手形及び売掛金	2 7,786,695	1 7,795,127
有価証券	299,795	-
商品及び製品	3,104,380	2,827,368
仕掛品	534,766	474,960
原材料及び貯蔵品	649,823	664,881
未成工事支出金	822,126	687,056
繰延税金資産	204,330	342,350
その他	1,155,678	1,076,451
貸倒引当金	104,217	64,471
流動資産合計	25,251,027	25,234,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,328,981	5,306,018
減価償却累計額	3,610,049	3,476,469
建物及び構築物(純額)	1,718,931	1,829,549
機械装置及び運搬具	2,460,903	2,503,395
減価償却累計額	2,088,716	2,105,334
機械装置及び運搬具(純額)	372,187	398,060
土地	976,063	976,063
リース資産	31,383	17,475
減価償却累計額	12,194	7,513
リース資産(純額)	19,189	9,962
建設仮勘定	12,491	19,986
その他	4,445,143	4,493,863
減価償却累計額	3,969,482	4,055,179
その他(純額)	475,660	438,683
有形固定資産合計	3,574,524	3,672,306
無形固定資産		
ソフトウェア	66,530	53,364
ソフトウェア仮勘定	18,353	10,540
その他	22,981	22,981
無形固定資産合計	107,866	86,887
投資その他の資産		
長期預金	300,000	300,000
投資有価証券	456,544	582,318
繰延税金資産	481,383	401,946
その他	474,125	387,509
貸倒引当金	176,912	76,245
投資その他の資産合計	1,535,140	1,595,528

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定資産合計	5,217,531	5,354,722
資産合計	30,468,558	30,588,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,801,969	4,819,269
工事未払金	384,677	919,536
未払費用	240,237	202,078
リース債務	5,988	4,927
未払法人税等	451,920	655,020
賞与引当金	255,626	495,763
製品保証引当金	316	350
損害補償損失引当金	44,015	-
その他	992,566	811,074
流動負債合計	7,177,318	7,908,020
固定負債		
リース債務	13,507	5,236
退職給付引当金	828,467	806,505
長期未払金	253,250	253,250
資産除去債務	56,000	-
その他	3,012	3,036
固定負債合計	1,154,236	1,068,027
負債合計	8,331,554	8,976,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	12,501,969	11,502,637
自己株式	989,054	785,457
株主資本合計	22,505,084	21,709,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,099	166,269
為替換算調整勘定	445,180	262,669
評価・換算差額等合計	368,081	96,399
純資産合計	22,137,003	21,612,950
負債純資産合計	30,468,558	30,588,998

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	15,832,238	18,771,384
完成工事高	3,614,365	4,428,399
売上高	19,446,603	23,199,784
売上原価		
製品売上原価	11,042,073	12,225,608
完成工事原価	2,649,717	3,353,154
売上原価	13,691,791	15,578,763
売上総利益	5,754,812	7,621,021
販売費及び一般管理費	4,590,857	5,125,826 ¹
営業利益	1,163,954	2,495,194
営業外収益		
受取利息	33,890	24,583
受取配当金	6,234	6,104
受取保険金	7,400	4,000
株式割当益	-	13,720 ²
固定資産賃貸料	-	25,118
その他	47,419	49,118
営業外収益合計	94,943	122,645
営業外費用		
売上割引	78,447	109,332
為替差損	43,695	128,199
その他	4,302	2,096
営業外費用合計	126,445	239,628
経常利益	1,132,452	2,378,211
特別利益		
固定資産売却益	1,597	3,556
その他	3,557	-
特別利益合計	5,155	3,556
特別損失		
固定資産処分損	10,221	9,983
投資有価証券評価損	1,370	-
事業再編損	12,481	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,516
損害補償損失	-	54,370
特別損失合計	24,073	123,869
税金等調整前四半期純利益	1,113,534	2,257,898
法人税、住民税及び事業税	358,930	807,553
法人税等調整額	86,373	119,344
法人税等合計	445,303	926,898

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,331,000
四半期純利益	668,231	1,331,000

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,054,867	7,697,537
完成工事高	1,353,144	1,498,544
売上高	7,408,012	9,196,081
売上原価		
製品売上原価	4,002,578	4,787,833
完成工事原価	910,723	1,141,557
売上原価	4,913,302	5,929,391
売上総利益	2,494,709	3,266,690
販売費及び一般管理費	1,559,016	1,807,497
営業利益	935,692	1,459,193
営業外収益		
受取利息	9,672	7,161
受取配当金	452	538
固定資産賃貸料	-	8,963
その他	27,945	21,880
営業外収益合計	38,070	38,544
営業外費用		
売上割引	26,859	41,027
為替差損	37,451	42,149
その他	80	641
営業外費用合計	64,391	83,819
経常利益	909,371	1,413,918
特別利益		
固定資産売却益	723	1,533
その他	6	-
特別利益合計	729	1,533
特別損失		
固定資産処分損	2,071	3,063
投資有価証券評価損	1,370	-
事業再編損	1,926	-
特別損失合計	5,368	3,063
税金等調整前四半期純利益	904,733	1,412,388
法人税、住民税及び事業税	244,122	491,356
法人税等調整額	93,353	76,857
法人税等合計	337,475	568,214
少数株主損益調整前四半期純利益	-	844,173
四半期純利益	567,258	844,173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,113,534	2,257,898
減価償却費	500,886	406,660
投資有価証券評価損益(は益)	1,370	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,742	21,962
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	285,290	-
賞与引当金の増減額(は減少)	232,904	240,137
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,220	140,511
受取利息及び受取配当金	40,124	30,688
為替差損益(は益)	4,663	42,631
固定資産売却損益(は益)	472	3,402
固定資産処分損益(は益)	9,096	9,829
株式割当益	-	13,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59,516
売上債権の増減額(は増加)	19,496	126,349
たな卸資産の増減額(は増加)	23,568	537,604
仕入債務の増減額(は減少)	544,586	429,286
その他	134,630	110,815
小計	1,819,868	1,699,704
利息及び配当金の受取額	38,377	30,776
法人税等の支払額	227,055	987,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,190	743,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	436,828	620,362
定期預金の払戻による収入	832,880	132,580
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	290,353	421,624
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,192	7,826
投資有価証券の取得による支出	1,840	10,854
貸付けによる支出	2,518	-
貸付金の回収による収入	8,744	9,615
その他	5,669	8,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,607	911,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	42	-
自己株式の取得による支出	153	203,597
配当金の支払額	276,372	329,509
リース債務の返済による支出	3,695	4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,178	537,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,859	110,368

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,757,759	816,254
現金及び現金同等物の期首残高	8,248,315	11,293,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,006,074	10,477,079

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ138千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、59,655千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は17,667千円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は7,541千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(損害補償損失引当金の計上)	将来の損害補償損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 155,063千円</p>	<p>1 受取手形割引高は70,139千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,646,198千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>151,011</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>276,747</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>137,668</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>57,419</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,860</td></tr> </table>	給料	1,646,198千円	賞与引当金繰入額	151,011	法定福利費	276,747	退職給付費用	137,668	貸倒引当金繰入額	57,419	役員退職慰労引当金繰入額	5,860	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,633,201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>158,056</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>289,789</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>131,070</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>160,914</td></tr> </table> <p>2 第一生命保険相互会社の株式会社への組織変更に伴い株主割当を受けたことによるものであります。</p>	給料	1,633,201千円	賞与引当金繰入額	158,056	法定福利費	289,789	退職給付費用	131,070	貸倒引当金繰入額	160,914
給料	1,646,198千円																						
賞与引当金繰入額	151,011																						
法定福利費	276,747																						
退職給付費用	137,668																						
貸倒引当金繰入額	57,419																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,860																						
給料	1,633,201千円																						
賞与引当金繰入額	158,056																						
法定福利費	289,789																						
退職給付費用	131,070																						
貸倒引当金繰入額	160,914																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>544,603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>151,011</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>94,376</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,938</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33,105</td></tr> </table>	給料	544,603千円	賞与引当金繰入額	151,011	法定福利費	94,376	退職給付費用	45,938	貸倒引当金繰入額	33,105	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>545,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>158,056</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>93,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,366</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>65,883</td></tr> </table>	給料	545,872千円	賞与引当金繰入額	158,056	法定福利費	93,400	退職給付費用	42,366	貸倒引当金繰入額	65,883
給料	544,603千円																				
賞与引当金繰入額	151,011																				
法定福利費	94,376																				
退職給付費用	45,938																				
貸倒引当金繰入額	33,105																				
給料	545,872千円																				
賞与引当金繰入額	158,056																				
法定福利費	93,400																				
退職給付費用	42,366																				
貸倒引当金繰入額	65,883																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,442,902</td></tr> <tr><td>預金期間が3か月を超える定期預金</td><td>436,828</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,006,074</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,442,902	預金期間が3か月を超える定期預金	436,828	現金及び現金同等物	10,006,074	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,797,646</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>299,795</td></tr> <tr><td>預金期間が3か月を超える定期預金</td><td>620,362</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,477,079</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,797,646	有価証券勘定	299,795	預金期間が3か月を超える定期預金	620,362	現金及び現金同等物	10,477,079
現金及び預金勘定	10,442,902														
預金期間が3か月を超える定期預金	436,828														
現金及び現金同等物	10,006,074														
現金及び預金勘定	10,797,646														
有価証券勘定	299,795														
預金期間が3か月を超える定期預金	620,362														
現金及び現金同等物	10,477,079														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,372千株

3.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,668	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

4.株主資本の著しい変動

当社は、平成22年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議し、平成22年8月27日に当社普通株式339,200株(1株当たり600円、取得総額203,520千円)を取得いたしました。

これに単元未満株式の買取請求への対応分を含め、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より203,597千円増加し、989,054千円となっております。

なお、上記取締役会決議の内容は以下のとおりであります。

1.取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため

2.取得の内容

(1)取得の方法 大阪証券取引所立会外取引市場での自己株式取得取引による買付け

(2)取得する株式の種類 当社普通株式

(3)取得する株式の総数 400,000株(上限とする)

(4)取得価額の総額 240,000千円(上限とする)

(5)取得の日程 平成22年8月27日

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,054,867	1,353,144	7,408,012	-	7,408,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,054,867	1,353,144	7,408,012	(-)	7,408,012
営業利益	922,582	212,020	1,134,602	(198,909)	935,692

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,832,238	3,614,365	19,446,603	-	19,446,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	15,832,238	3,614,365	19,446,603	(-)	19,446,603
営業利益	1,460,092	314,014	1,774,106	(610,152)	1,163,954

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,502,794	249,396	419,368	236,453	7,408,012	-	7,408,012
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	679,024	7	-	1,134,161	1,813,193	(1,813,193)	-
計	7,181,818	249,404	419,368	1,370,614	9,221,205	(1,813,193)	7,408,012
営業利益又は営業損失 ()	970,088	11,375	23,036	139,745	1,121,496	(185,803)	935,692

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,028,662	790,527	1,023,292	604,121	19,446,603	-	19,446,603
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,623,313	15	-	2,865,379	4,488,709	(4,488,709)	-
計	18,651,975	790,543	1,023,292	3,469,501	23,935,312	(4,488,709)	19,446,603
営業利益又は営業損失 ()	1,595,788	84,664	30,991	249,457	1,729,589	(565,635)	1,163,954

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(千円)	249,396	419,368	254,920	16,961	940,646
	連結売上高(千円)					7,408,012
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.4	5.7	3.4	0.2	12.7

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(千円)	790,527	1,023,292	648,118	60,549	2,522,487
	連結売上高(千円)					19,446,603
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.1	5.3	3.3	0.3	13.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、米国及び英国に当社製品を販売する関係会社、国内、比国及び中国に当社製品を製造する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,771,384	4,428,399	23,199,784	-	23,199,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,771,384	4,428,399	23,199,784	-	23,199,784
セグメント利益	3,097,839	299,742	3,397,582	902,387	2,495,194

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,697,537	1,498,544	9,196,081	-	9,196,081
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	7,697,537	1,498,544	9,196,081	-	9,196,081
セグメント利益	1,692,733	127,896	1,820,630	361,437	1,459,193

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,712.41 円	1株当たり純資産額 1,629.11 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,137,003	21,612,950
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	22,137,003	21,612,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	12,927,407	13,266,731

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 50.37 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 101.48 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	668,231	1,331,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	668,231	1,331,000
普通株式の期中平均株式数(株)	13,266,912	13,116,196

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 42.76 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 65.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	567,258	844,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	567,258	844,173
普通株式の期中平均株式数(株)	13,266,829	12,927,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。